

アンケート調査から見た 「コミュニケーション能力」の現状と問題点

川 村 稲 造

I、はじめに

本稿の目的は、いくつかのアンケート調査結果の分析を通じて、現代日本人とりわけ学生諸君たちが仕事の世界(職場)に求める「人間関係」、および基盤となる「コミュニケーション能力」に関する意識と行動について、その現状と問題点を考えることである。

文部科学省は「学士力」という概念のもとに4つの能力カテゴリーを立てて、その2「汎用的技能」(ジェネリック・スキル)なるカテゴリーのなかに、「コミュニケーション・スキル」「数量的スキル」「情報リテラシー」「論理的思考力」「問題解決力」の5つの能力をあげている。

また中央教育審議会ほか関連する専門家の議論では、コミュニケーション能力のような「ジェネリック・スキル」は、個別の科目を立てて教えるのではなくカリキュラム全体に埋め込んで、あらゆる講義・セミナー・学内外活動の中で、まさにそれらすべてを支える汎用的な技能として経験的に学ばせるべきだとする意見が主流のようである。

筆者はもとよりこれらの議論を否定するものではないが、本当にそれだけで問題は解決するのだろうか、という一抹の疑念を抱いてきた。つまりいま実社会が大学教育に強く求めている「コミュニケーション能力」とは、例えば社会学・哲学・産業組織論などの授業の中で実践的に学べるようなものなのだろうか。それは教え方の問題なのだろうか。そこにはもっと構造的な根深い要因が隠れているのではないか。そういうきわめて素朴な疑問である。それが本稿のそもそもの執筆動機である。

そのため筆者はこの問題をあえて「学士力」や「社会人基礎力」の議論からではなく、「ユーザーの声」から出発しようとする。ここでいう「ユーザー」とは、現代日本人全体であり、また私の教室に集まる学生諸君である。それが「アンケート調査」なのである。

筆者は2012年10月19日(金)、名古屋商科大学における「経営管理」の5回目授業(1限、2限)の開講時に、当日の受講生である2年生2クラス約280人全員に約15分間のアンケート調査を実施した(受講生は経営学部を中心に、経済学部、商学部の学生を含む)。

アンケート調査は下記の3問からなるものである。

- Ⅱ. 「理想の仕事」: 自分が理想と思う仕事を10項目から1番目と2番目を選ぶ
- Ⅲ. 「コミュニケーション能力」: 9項目の設問にたいし、5点尺度で答える
- Ⅳ. 「コミュニケーション行動」: 11項目から欠かせないと思うもの、1番と2番を選ぶ

このアンケート調査結果では、正しく答えられていないものや不完全なものを除外した有効回答件数は263件(うち女性が33件、12.5%)であった。ただし設問ごと、項目ごとの一部不完全回答も相当混在したため、この3つの調査の有効回答件数は必ずしも正確には一致してい

ないが、調査目的に合致する限り、それらも項目別の集計には入れている。

Ⅱ、アンケート調査 (1) 「理想の仕事」

1、「理想の仕事」についての質問内容について

(1) あなたは男性ですか、女性ですか？（番号を○で囲んで下さい） 1、男性、 2、女性

(2) 「理想の仕事」について：仕事にもいろいろありますが、どんな仕事が理想的だと思いますか。あなたがいちばん理想的だと思う仕事に◎を、2番目にそう思う仕事に○を、リストの表に記入してください。（2つだけ選ぶ）

図表-1

項目	(略称)	↓一番◎、2番○
1、働く時間が短い仕事	時間	
2、失業の心配がない仕事	失業	
3、健康を損なう心配がない仕事	健康	
4、高い収入が得られる仕事	収入	
5、仲間と楽しく働ける仕事	仲間	
6、責任者として、さいはいが振るえる仕事	責任	
7、独立して、人に気がねなくやれる仕事	独立	
8、専門知識や特技が活かせる仕事	専門	
9、世間からもてはやされる仕事	名声	
10、世の中のためになる仕事	貢献	
11、その他		
12、わからない		

（出所：2012年10月19日実施、学部受講生アンケート書式）

2、NHK放送文化研究所『現代日本人の意識構造（第7版）』の調査結果

(1) 「理想の仕事」アンケート調査の結果

NHK放送文化研究所が全国の16歳以上の国民を対象に、1973年から5年ごとに継続的に行なっている「日本人の意識」調査がある。この調査の最大の特徴は、毎回同じ方法で基本的に同じ質問を続けてきていることである。まさに国民の意識構造の「定点観測」ともいえるきわめて貴重な調査である。

調査は2008年（平成20年）で8回目、調査開始から35年が経過している。その調査結果が『現代日本人の意識構造（第7版）』（NHKブックス、2010、以下「NHK2010」で引用する）として出版されている。男女、年齢、学歴、職業、地域（450地点）などの分散を考慮した個人面接法にもとづく各回3,000件を超える有効回答からの大規模調査の長期データである。

全部で55問という多岐にわたる項目の中に「理想の仕事」という質問がある。筆者が行なった上記のアンケート調査（1）の「理想の仕事について」の質問の文言は、これと全く同じものとしている。その狙いは、直近2008年NHK調査以降、現在までの意識構造の変化傾向、および特にわれわれが教育現場で接している20歳前後の若者たちの「理想の仕事観」を、全く

図表-2 理想の仕事

1 番目だけの結果	略称	'73年	'78年	'83年	'88年	'93年	'98年	'03年	'08年
1. 働く時間が短い仕事	時間	5.2>	4.2	3.9	3.8<	5.0	4.3	3.7	4.0>
2. 失業の心配がない仕事	失業	11.0<	17.6	16.3>	14.4>	12.3<	15.9	17.0	16.0<
3. 健康をそこなう心配がない仕事	健康	28.2>	21.7	21.1	19.6	20.3>	18.4>	15.5	16.9>
4. 高い収入が得られる仕事	収入	6.2	6.8	7.5	8.0<	9.9>	7.2	8.3	7.8<
5. 仲間と楽しく働ける仕事	仲間	14.5	15.2<	16.8<	19.1<	21.2	20.8	20.3	21.4<
6. 責任者として、さいはいが振るえる仕事	責任	2.0	2.5<	3.3	4.0>	2.8	2.5	2.2	2.5
7. 独立して、人に気がねなくやれる仕事	独立	9.7	8.5	7.8	6.7>	4.6	5.2>	4.2	3.3>
8. 専門知識や特技が生かせる仕事	専門	14.7	15.9	17.5	18.0	16.6	18.2<	20.1>	17.7<
9. 世間からもてはやされる仕事	名声	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2
10. 世の中のためになる仕事	貢献	6.2>	5.1	4.2	4.6	5.3	5.9	7.0	7.9<
11. その他		0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1>	0.0	0.0
12. わからない、無回答	DK, NA	2.1	2.2>	1.3	1.5	1.8	1.5	1.6<	2.5

(出所：NHK2010、付録1-16頁)

同じアンケート方法によってとらえたいという点にある。

NHK2010は、過去8回35年間のアンケート調査における「1 番目だけ」「1 番目と2 番目」の回答者数に占める比率の推移を公表してきている。図表-2は、「1 番目」だけの比率である。このNHK2010の調査結果データについて、特徴的なポイントを2点コメントする。
(「1 番目と2 番目」のデータは、末尾の付表-1 参照)

①直近2008年調査では、高い順に 1) 仲間と楽しく (21.4%) 2) 専門知識 (17.7%)、3) 健康 (16.9%)、4) 失業の心配 (16.0%) となる。一方、5 番目から大幅に比率が下がって、5) 世の中のため (7.9%)、6) 収入 (7.8%)、7) 短時間 (4.0%)、8) 独立 (3.3%)、9) 責任と采配 (2.5%) 10) 名声 (0.2%)、と続く。

②過去35年間のトレンド変化で目につく特徴的な点は

- 1) 「仲間と楽しく」は98年、03年と若干低下したが、長期トレンドとしては直近08年まで35年間、その比率は14.5%から21.4%へ、大きく上昇してきた。
- 2) 「独立して」は9.7%から3.3%へ、「健康」は28.2%から16.9%へ、35年間ほぼ一貫して下がり続けてきた。
- 3) 「高い収入」「世の中のため」「責任」「短時間」などが1桁台で、なぜか意外なほど低く、かつ変化の幅も相対的に小さいということ。

(2) 「仲間と楽しく」という「理想の仕事観」の推移と、今回の学生アンケート結果

理想の仕事として「仲間と楽しく働ける仕事」を1番に選んだ人の比率は既述のとおり、1973年から、すでに14.5%と相当高かったが、2008年には21.4%という過去最高値をつけている (図表-2)。

図表-3 「理想の仕事」2008年NHK調査と、2012年学部生調査の比較

〈16歳以上3,103人〉 個人面接調査（NHK08年）	〈経営管理263名アンケート〉 1位だけ （男女合計）	2012年10月19日実施 （うち女性33名）
①仲間と楽しく（21.4）	75人（28.5%）	13人（39.4%）
②専門知識・特技（17.7）	12人（4.6%）	4人（12.1%）
③健康に心配ない（16.9）	16人（6.1%）	
④失業がない（16.0）	57人（21.8%）	5人（15.1%）
⑤世の中のためになる（7.9）	18人（6.8%）	
⑥高い収入（7.8）	50人（19.0%）	
⑦短時間（4.0）	10人（3.8%）	
⑧独立（3.3）	14人（5.3%）	
⑨責任と采配（2.5）	8人（3.0%）	
⑩名声（0.2）	2人（0.8%）	

筆者が行なったアンケート調査（1）は、この傾向が2012年現在のビジネス系学部2年の学生諸君において、どのような変化ないし傾向を示すだろうか、という問題意識にあった。そしてその結果は、図表-3に示す通り（筆者にとって）実に驚くべきものであった。

すなわち「仲間と楽しく働ける仕事」を1番に選んだ学生は、28.5%と、NHK2010の2008年調査をさらに7.7%も上回った。女子学生においては39.4%とさらに高い比率であった。

この「仲間と楽しく」について、これを1番目+2番目の合計値の人数比率で比較すると、2008年のNHK調査では、42.5%とさらに圧倒的トップ（2位の健康が33.7%）になり、筆者のアンケート調査（1）においても、52.9%とほぼ2人に1人以上がこれを選んでいる。女子学生33名にいたっては実に、72.7%に達する。われわれはこれをいったい、どのように理解すべきなのであろうか。

ただし、2位に「失業」21.8%、3位に「収入」19.0%が来ているのは、まさに昨今の不景気や若年層の低賃金への懸念を敏感に反映している時代環境の一時的なものと思われる。

上記の調査結果比較から推測されることとして、少なくとも次の3点が指摘できるだろう。

①図表-2で「仲間と楽しく」志向の比率が各調査時点の景況や社会の変化にもかかわらず、35年間のトレンドとして右肩上がりを見せてきたということは、世代の新陳代謝の中で若い世代ほど着実にその傾向を強めてきていると考えられるのではないか。

②2012年学生調査の図表-3（右側）について、「仲間と楽しく」志向がより高い女子学生比率が12.5%と低いため、これを同年代の男女半々の母集団で調査すれば、「仲間と楽しく」志向の比率はさらに上昇するであろうということ。

③調査対象が特定大学のビジネス系学部（男子が多い）2年生2クラスの回答者によるアンケート結果であり、かならずしも一般妥当性（validity）と信頼性（reliability）が担保されるもの

ではないが、少なくとも若者たちの意識構造の傾向として、「仲間と楽しく」志向の比率は、次回NHK2013年調査以降も、これまでの傾向のとおり、さらに大幅に上昇していくのではないかと推定されるということ。

(3) 早期離職者の比率とその離職理由

「7・5・3現象」という言葉がある。学校卒業後3年以内に最初の就職先を辞める比率で、中学校卒業者は7割、高校は5割、大学は3割という数字を並べたものである。

大学新卒者に関していうと、2000年には新卒入社後3年以内に36%が離職しているという。1992年は23%というから、8年間で13%増加し、その比率は1.5倍に急増したことになる（城2006、28頁）。2012年現在ではこの比率は、雇用環境の悪化で30%を下回っている状況のようではあるが、大学新卒者の3割程度が3年以内に離職するという状況は続いている。

なぜ若者の3人に1人が、せっかく就職した会社を早期離職してしまうのか。2003年、厚生労働省委託「若年者の職業生活に関する実態調査」（これは大学卒だけに限定していない）による「若年者の離職理由」として、正社員から1年以内に離職した者の辞めた理由をアンケート調査したデータがある。46件の小規模調査であるがそれによると、1位が「仕事がつまらない」39.1%、2位が「賃金や労働条件がよくない」32.6%、3位が「人間関係がよくない」28.3%と続く。

リクルートが自社のウェブサイトで行なった「退職理由のホンネ」アンケート（辻2010、61頁）でも、1位「上司との人間関係」、2位「給与が不満」、3位「仕事が面白くない」となっている。どうやら「仕事が面白くない」「賃金が低い」「人間関係が悪い」が早期離職の3大要因だと言えそうである。

「仲間と楽しく働ける仕事」という理想の仕事像は、この離職理由の「人間関係がよくない」「上司との人間関係」の裏返しであるともみなすことができるだろう。しかしそれにしても、「高い収入」や「責任者としてさいはいが振るえる」「世の中のためになる仕事」など筆者の常識からすれば上位に来ると想定される項目を大きく引き離して、理想の1番目には選ばれるほど、なぜ「職場の人間関係」を、われわれ日本人は、とくに現代の若者たちは過敏ともいえるほどに重視するのだろうか？

「仲間と楽しく働けるか」、職場においても「よい人間関係が得られるか」ということへの異常とも思えるこの強い関心は、まさにアンケートに答えてくれた学生たち自身の「コミュニケーション能力」にたいする意識構造から出てきているように思われる。

筆者が実施したアンケート（2）は、学生自身の「コミュニケーション能力」にたいする自己認識（ないし評価）を、5点尺度で問うものである。その設問はⅢ章の図表-4のとおりである。

Ⅲ、アンケート調査（2）：「コミュニケーション能力」について

1、「コミュニケーション能力」についての学生への質問内容

【設問】

あなた自身の「コミュニケーション能力」について、5点尺度で、番号を○で囲んで下さい

（全くそのとおり＝5、どちらかと言えばその通り＝4、どちらとも言えない＝3、どちらかと言えば違う＝2、全く違う＝1）

図表-4

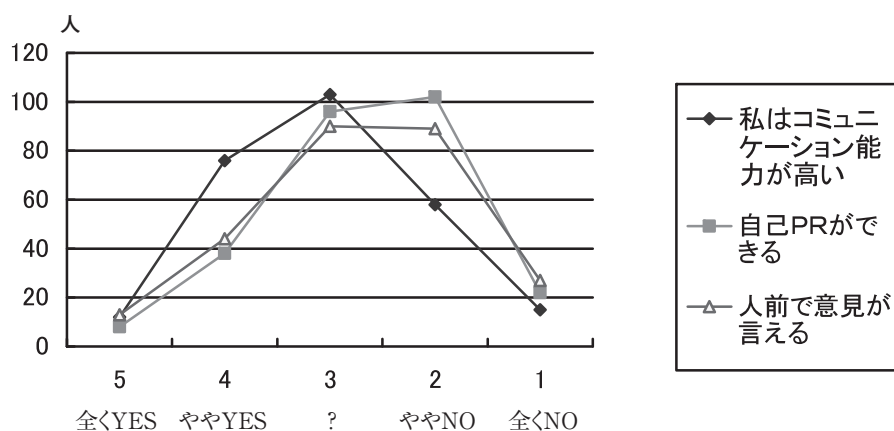
項 目	略称	該当番号を○で囲む
1、私はコミュニケーション能力が高いと思う	能力	5 4 3 2 1
2、私は自分自身について効果的な自己紹介PRができる	紹介	5 4 3 2 1
3、私は聞いた話や人への評価を、他の人に上手に伝えられる	伝達	5 4 3 2 1
4、私は身近な人からよく相談を受け、また私からも相談する	相談	5 4 3 2 1
5、私は関心のある問題について、友人たちとよく議論をする	議論	5 4 3 2 1
6、私は沢山の人の前でも落ち着いて自分の意見を言える	意見	5 4 3 2 1
7、真剣に議論した結果、相互に理解し合えた経験がある	理解	5 4 3 2 1
8、これまで誰かに（学校家庭などで）コミュニケーションの方法について、それなりにしっかり教育されたと思う	教育	5 4 3 2 1
9、私は大学でコミュニケーションの技法を学びたいと思う	技法	5 4 3 2 1

出所：2012年10月19日実施、学部受講生アンケート書式

2、この調査結果の意味するもの（全データの数字は末尾の附表-2に掲載）

(1) 図表-5：「コミュニケーション能力」への自己認識と「行動能力」への自信の乖離

この「アンケート調査（2）」は、前述の「アンケート調査（1）」、次に触れる「アンケート調査（3）」とは異なり、NHKの長期的調査方式に沿ったものではなく、筆者が独自に作った9つの設問からなるものである。（項目ごとの詳細データは、末尾の附表-2 参照）



図表-5 「コミュニケーション能力」への自己認識と「行動能力」への自信の乖離

設問1「私はコミュニケーション能力が高いと思う」については、図表-5のとおり、ほぼ正規分布になり、5と4の合計（88人）が、2と1の合計（73人）を上回った。設問3・4・5など学生生活上のコミュニケーション行動への質問についても、ほぼ同じ正規分布となり、むしろ学生諸君がとくに自分の「人間関係」上のコミュニケーションに不安を感じているという認識は、ほとんど示されなかった。しかしながら、

設問2「私は自分自身について効果的な自己紹介PRができる」、

設問6「私は沢山の人の前でも落ち着いて自分の意見を言える」については、分布が大きく異なっている。

すなわち設問3「自己PR」では、5+4が46人にたいし、2+1が124人と、また設問6「意見が言える」では、5+4が57人にたいし、2+1が116人と、大きく分布が「自信のない」方向へ移動し、自信があるとする回答者の人数が激減する。

これはなかなか興味深い調査結果である。その理由を筆者は次のように解釈する。すなわち：

①設問1「私はコミュニケーション能力が高い」に対して学生たちは、ほぼ同年輩・同学力で輪切りにされたきわめて均質性のたかい大学内学生集団における「仲間うち」での相対評価で、自分の能力レベルの位置づけをしていると考えられる（設問3、4、5もほぼ同旨）。

②一方、設問2「自己PR」や、設問6「人前で意見」となると、見知らぬ他人たち（場合によっては企業の採用担当者や世間の大人たちを含む）との直接的なコミュニケーション行動の力が問われることになる。これは具体的な対外行動能力であって、単なる仲間うちでの相対評価ではないから、おのずから「ややNO」「全くNO」が増えることになるのだろうと考えられる。なおアルバイトには、そもそもそのような役割は原則として与えられていないから、実戦訓練もなされておらず、自信がないのは当然だとも言える。

③そうであるとすれば、われわれは学生諸君と「コミュニケーション能力」について語り合うとき、「年齢・学力等で輪切りにされた均質的な仲間うちでの個人的コミュニケーション行動」（これを本稿では以下「仲間コミュニケーション」と呼ぶことにする）と、「仕事の世界の中の年齢・立場が異なる大人たちを含む世間一般に通用する社会的・職業的なコミュニケーション行動」（これを以下「仕事コミュニケーション」と呼ぶことにする）の両者の区別を、そのつど厳密に定義し、確認しあわなければならないだろう。

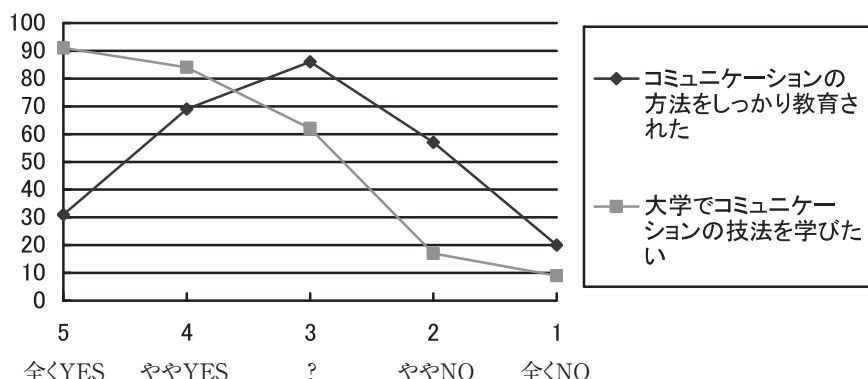
（2）「コミュニケーション」の教育歴の自覚と、学修ニーズについて

このアンケート調査でいまひとつ注目すべき興味深い論点がある。それは、設問8「これまで誰かに（学校や家庭などで）コミュニケーションの方法について、それなりにしっかり教育されたと思う」と、設問9「私は大学でコミュニケーションの技法を学びたいと思う」の2つの設問にたいする学生の反応である。

図表-6のとおり、設問8については、全くYES + ややYESが、100人と、ややNO + 全くNO 77人を上回るやや肯定的な正規分布を示している。ところが、設問9については、全くYESが91人と最大で、ややYESが84人、どちらでもない62人、ややNOが17人、全くNOが9人と、完全な右肩下がりの分布になっている。これはどう理解すべきだろうか。

2012年現在の大学2年生といえば、完全な「ゆとり教育世代」である。この世代は、学校で「それなりにしっかりした」コミュニケーション教育を受けてきているのだろうか。

筆者にはどうもそうは思えない。県立高等学校で永く英語教師、教頭、校長を歴任されたある先生にお聞きしたところ、高校で特に日本語での一般的なコミュニケーションの方法をしっかりと教えるような特定科目はなかったとのことであった。何人もの学生諸君に個別に聞いてみた結果も、同様であった。話し方や聞き方、あるいは言葉のキャッチボールの技術を「それなりにしっかり」教育された、という学生たちの回答は、どこから出てくるのか、いささか疑問が残るところである。



図表-6 「コミュニケーション」の過去の教育歴の認識と大学での学修ニーズ

家庭が子供たちにコミュニケーションの方法をしっかり教えているのだろうか。これはさらに疑問である。セミナーや就職指導の個人面談で強く感じるのは、学生たちがあまりにも両親と学業や進路などの話をしないという事である(これは、次のアンケート調査でも出てくる)。

どうもここにも、学生にとって「コミュニケーション能力」ないしその「教育」について、はっきりと二つの定義とレベルが区別して認識されているという点が考えられる。すなわちその一つは、学内で仲間たちとそれなりに付き合えるという意味での「仲間コミュニケーション」であり、いま一つは端的に言って「就職活動」で通用する「仕事コミュニケーション」である。

その区別で考えると、次のようなことが言えるように思われる。すなわち学生諸君は「仲間コミュニケーション」の能力については、中学・高校の学校生活を通じてそれなりに訓練され学んできたと考えている。その高い低いの自覚は、しょせんは仲間うちでの相対評価である。

そのような自覚の中で、彼らはどのような「コミュニケーション行動」を行っているのか。それが、次のアンケート調査 (3) の課題である。

Ⅳ、アンケート調査 (3) : 「コミュニケーション行動」について

1、「コミュニケーション行動」の主たる相手・ツール・手段

「ふだんの生活のことについていかがいます。

リストの中で、あなたの気持として、どうしても欠かせないものを1つだけ選ぶとしたら、その欄に◎を、また、もう一つ選べるとしたら、2番目のものに○を記入してください。」

2、NHK調査結果 (83～08年) と、今回 (12年) の学生調査の結果

(1) 2つのアンケート調査の結果

筆者が行ったこのアンケートもNHK2010の調査データと全く同じ質問である。

図表-8は、NHK2010の調査結果から、回答者が1番と2番に選んだ項目合計数の回答者に対する比率のなかから高いものを選んで、この質問を始めた1983年から2008年までの25年間、過去6回の推移として示したものである。

ここで1番目と2番目の合計の比率で考えるのは、「ふだんの生活に欠かせないコミュニケーションの行動 (手段)」というものは、多くの場合複数の「主な行動・手段」が相互に補完的・

図表-7

↓ (2つだけ選ぶ)

項目	該当欄に◎、○
1、新聞を読む	
2、本を読む	
3、マンガ、劇画を読む	
4、雑誌を読む（マンガ雑誌を除く）	
5、テレビを見る	
6、ラジオを聞く	
7、CDやMD（レコードやテープ）を聞く	
8、携帯電話を使う	
9、インターネットを利用する	
10、家族と話をする	
11、友人と話をする	
12、わからない	
13、該当なし（この中にはない）	

（出所：2012年10月19日実施、学部受講生アンケート書式）

促進的に選択されていると考えるからである。

また右端の「12年・学生」の数字は、NHK2010と同じ質問に対して、学生諸君が答えてくれたアンケートの有効回答に占める、同じく1番+2番の合計値の回答人数に対する比率である。

このNHKの調査は、2003年から「8、携帯電話を使う」「9、インターネットを利用する」を新項目として付け加えた。2012年の学生のアンケート結果は、上記のとおりこの2項目が非常に高い比率を占めている。これはわれわれ日常学生に接している教員の実感とぴったり一致するものである。しかしこれは多分、若者たちだけでなく、大人についてもおそらく次回2013年調査においては、急上昇するだろうことは疑う余地がないと思われる。

図表-8 コミュニケーションに欠かせない上位項目のNHK 調査推移と、学生調査結果

【1番+2番の比率】	83年	88年	93年	98年	03年	08年	12年・学生
10、家族と話をする	60.1	59.8	58.5	58.1	56.6	56.2	16.1
11、友人と話をする	23.4	27.0	26.9	29.3	25.2	21.5	60.5
5、テレビを見る	43.6	41.2	48.0	46.5	44.2	42.2	18.4
1、新聞を読む	51.3	47.1	41.3	41.1	35.7	30.4	2.3
8、携帯電話を使う	—	—	—	—	10.3	15.1	45.6
9、インターネット	—	—	—	—	4.4	8.4	29.1

（出所：NHK2010、付録I、7頁及び、2012年10月19日、学部受講生アンケート結果）

(2) 日本人と現代の学生の「コミュニケーション行動」の特徴について

図表-8に示された2つのアンケート結果から何を読み取るか。

まずNHK2010の調査による回答者全体の過去25年間推移を眺めてみると、上位項目に関しては、「1、新聞を読む」が、一貫して右肩下がりに比率を下げてきており、83年の51.3%から25年間で20.9%も落ちている。その減少をほぼ埋め合わせるかのように、「8、携帯電話」

と「9、インターネット」が登場、増加して来ている。

しかしながら、「10、家族」「11、友人」「5、テレビ」は意外なほど変化が小さい。家庭団らんでテレビを見ながら家族と話をし、職場や知人たちとの交流の場で、テレビや新聞のネタで会話を楽しんでいる、というコミュニケーション行動の基本パターンが、この25年間とくに大きな変化なく継続して来ているというふうに読める。

それではこのNHK2010調査の25年間推移と直近2008年データに比較して、同じ質問をした2012年学生アンケート調査結果をどう読むか。これは非常に難しい問題である。

まず「家族」と「友人」の比率が、完全に逆転している点については、筆者にはほとんど違和感がない。調査対象が20歳の独身学生であり、その87%が男子学生であることを考えれば、話し相手はほとんど友人で、家族とはあまり話さないと言うのは、ごく当たり前のことのように思われる。筆者自身が学生の時も、家族とはあまり話をしなかったという記憶があるからである（地方出身で都会に下宿していたこともあるが）。

ここで真に考えるべき問題は、マス・コミュニケーションの代表的メディアである「5、テレビ」と「1、新聞」への依存度の低さである。特に「1、新聞を読む」にいたっては、260人以上の学生中、1番が1人、2番が5人、合計6人（女子は0人）で2.3%という比率である。「5、テレビ」についても、18.4%と、NHK2010の比率の4割強という低さである。

連日新聞の一面トップを飾り、テレビでは報道番組だけでなくバラエティー番組でさえも大々的に取り上げる大きな政治的・社会的トピックスについて、われわれ教員が学生に語りかけた時のあの何とも言えない「無反応」は、まさにこの数字から理解できる。学生たちはそういう政治的・社会的トピックスに関心が薄いというよりも、そもそもそういう情報自体が完全に欠落しているのだと考えれば納得がいく。

一方で圧倒的に高い比率を示すのが、「8、携帯電話」「9、インターネット」である。アンケート時間中に何人かの学生が質問してきたとおり、いまや「スマートフォン」の時代で、この二つはほとんど区別できない。従って「携帯」と「インターネット」を合わせて、その1番+2番の合計を取ると、ここを選択した学生は195人、全体の約75%に上る。これが現代学生のコミュニケーション行動における圧倒的な地位を占める主力のツールになっているということである。

この傾向はおそらく、男女を問わず、世代年齢を問わず、また社会的立場（学生・勤労者等）を問わず、急激かつ大々的に進行しているように思われる。

V、日経新聞アンケート調査：「企業の採用担当者が選考で重視する能力」

1、外部に通用する「社会的コミュニケーション能力」とは

2010年4月、(社)日本経済団体連合会がその傘下企業から得た「新卒採用(2010年3月卒業者)に関するアンケート調査結果」を発表した。そのなかの「新卒者採用の選考に当たっての重視点(複数回答)」は、以下の通りであった。

- 1) コミュニケーション能力：81.6%、2) 協調性：60.6%、3) チャレンジ精神：50.3%
- 4) 誠実性：48.4%、5) 責任感：32.9% 以下省略

8割以上の企業が、「コミュニケーション能力」をあげたという事であり、これに人間関係面で隣接する「協調性」を加えると140%を超える。つまりほぼ全企業がこのような「組織行

動能力」をあげたということである。

また2012年7月16日づけ日本経済新聞朝刊は、「『話せる学生』企業は求む」という見出しのもと、「新卒イメージ調査」の記事を掲載した。この調査は「社長100人アンケート」の対象企業を中心とする136社の人事トップ(人事部長以上)から回答を得てまとめたものである。

それによれば、「大卒新卒者に求める人材像(3つまで回答)」の具体的な項目として、1位が「コミュニケーション能力」59.6%、2位が「チャレンジ精神」54.4%、3位が「主体性」35.3%と続く。

やはりこの調査でも、第1位は「コミュニケーション能力」である。そうだとすれば、入社試験において採用面接の担当者はそれらの能力をどのように見きわめ、評価選考しているのだろうか。同紙はこの点を推測させる面白いアンケート結果をも同時に、その記事の中に掲載している。(図表-9参照)

2. 採用面接担当者の本音

筆者はたまたま、都市銀行人事部での管理職や製造業企業での人事担当常務という採用側の経験と、セミナー担当教員、進路支援委員としての大学側の就職活動指導の経験を併せ持っているだけに、この記事には以下の点から、この上ない興味をひかれた。

図表-9 「新卒者の採用面接で重視するもの(3つまで回答)」

項目	回答企業数	%
1、質問に対する的確な答え	109社	80.1%
2、自己アピールの中身	74社	54.4%
3、臨機応変の対応力	67社	49.3%
4、マニュアル通りでない個性	65社	47.8%
5、礼儀正しい態度	24社	17.6%
6、はきははした話し方	15社	11.0%
7、自己アピールの表現力	13社	9.6%

出所：日本経済新聞 2012年7月16日 朝刊より

すなわちこのアンケート結果は読み方によっては、採用面接会場におけるやりとりについての臨場感あふれる情景描写と、面接官の本音が漏れ聞こえてくるような、まことに示唆に富む内容を含んでいるからである。もっとはっきり言えば、次から次へと多くの受験者たちの書類選考や採用面接をこなしていく人事担当者のボヤキとため息が聞こえてくる気がするのである。

わざわざ説明するには及ばないかもしれないが、あえて言えばつぎのとおりである。

まず第1点として、このアンケートで最多80%の企業があげた「重視するもの」が「質問に対する的確な答え」であるという点である。このことはつまり、面接官が質問しても多くの学生から「的確な答えが返ってこない」ということを意味している。ここで言う「的確さ」はあくまで「質問に対する」ものであり、話題として取り上げられた問題についての「答えとしての正しさや鋭さ」を意味するものではないだろう。どういう答えを返すか以前に、そもそも質問の意図を察して、それに応じた返答がまともにできない。面接官と学生との間の言葉のキャッチボールが成立しない。そういう学生が多すぎる。だから「質問に対する的確な答えのできる学生が欲しい」となる。

このいわば社会人のミニマム・スタンダードとしての「質問に対する的確な答え」(80.1%)

が、肝心かなめの「自己アピールの中身」(54.4%)より大差をつけて上位に来ているというところが、まことに示唆的だと感じざるを得ない。まさにこの記事の見出しに言う「話せる学生」があまりに少ないということであろう

つぎに第2点として、第3位「臨機応変の対応力」と第4位の「マニュアル通りでない個性」が、50%弱ではほぼ並んでいることの意味である。今や世の中は「就職活動セミナー」が大流行で、われわれ大学教員も学生たちの「エントリーシート」の添削や、実践さながらの面接練習を繰り返す。その結果、「エントリーシート」の内容も、面接での「自己アピール」の説明もいきおい、マニュアルに沿った画一的なものになってござるを得ない。人事担当者は毎日何百枚というマニュアル通りの自己紹介書を読まされ、そこで残った学生の面接でも、同じような型にはまった自己PRのフレーズをいやというほど聞かされるのである。

だから「マニュアル通りでない」つまり「自分の言葉で自分のコト（個性というほどのものではないにしても）を具体的に語れる」学生を求めるのである。また「マニュアル通り」の優等生に対しては、時にわざと変化球を投げて、その反応を見たくなる気持ちも十分理解できる。そのときにどれだけ「臨機応変の対応力」を示してくれるか。期待はずれが多いからこそ、それが第3位にあがっていると考えるのが理屈と云うものであろう。これも要するに「質問に対する的確な答え」の、もう一歩だけ上の段階の話とみなされるべき問題である。

さらに第3点として、第5位「礼儀正しい態度」、第6位「はきはきした話し方」を選ぶ企業があわせて30%弱も存在するということが、何とも不思議と言わざるを得ない。これはもう、コミュニケーション能力をうんぬんする以前の、一般常識レベルの問題である。

いずれにせよここで指摘した3点は、「コミュニケーション能力」というにはあまりにも基本的・初歩的すぎる問題である。しかしそうであるだけにこれらのアンケート結果は、われわれ大学教員にとっては、実社会が求める「コミュニケーション能力」とは具体的にいかなるものであるか、その能力の「ミニマム・スタンダード」を分かりやすく示しているとも言える。

そのために教えるべき技法とは、まず第1に、質問に「的確」に答えられるようになること。第2に、マニュアル通りでなく、自分の言葉で自分のコトを具体的に語れるようになること。第3に、はきはきと礼儀正しく話せるようになること。そのうえで「自己アピールの中身」について言葉のやりとりができるようになる。そういう基礎的技能のことだと考えられる。

Ⅵ、(財) 日本青少年研究所「高校生の意欲に関する調査」(2007年)

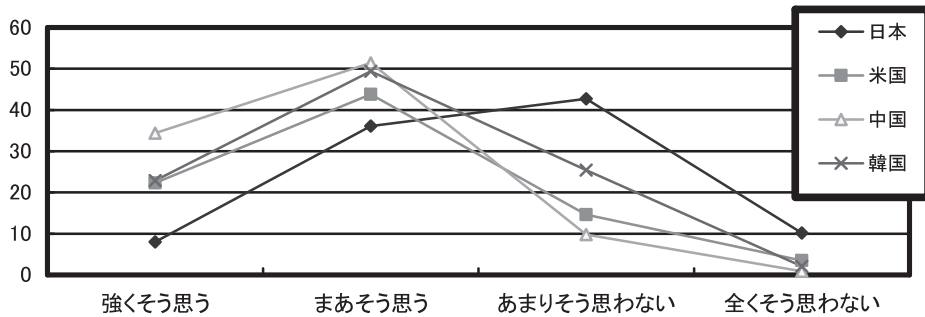
「理想の仕事観」や「コミュニケーション行動」について、諸外国と比較可能な同種の調査データを筆者は持ち合わせないが、2007年4月に文部科学省関連の「日本青少年研究所」が発表した「高校生の意欲に関する調査」では、かなり衝撃的なアンケート結果が出ている。

この調査は2006年に、日本、米国、中国、韓国の4カ国、それぞれの国で1181人から1763人の(男女、地域、クラスでの成績等の分散を考慮した)高校生を対象に実施された28問にわたる詳細で大規模なアンケート調査である。

この第22問に「あなたは偉くなりたいと思いますか?」(Would you like to be a person of high power?)という質問がある。

- 1、強くそう思う (Very much)、 2、まあそう思う (maybe)、
- 3、あまりそう思わない (not so much)、 4、全くそう思わない (Not at all)、

【問22】あなたは偉くなりたいと思いますか（一つだけ）：単位％



図表-10

出所：日本青少年研究所「高校生の意欲に関する調査」2007年4月、52頁（無回答％は削除）

の4点尺度で答えるものである。

これに対する4カ国の高校生（男女合計）の回答比率は、図表-10のグラフの通りであった（グラフは、ごく少数の無回答の比率を除いて表示している）。

「強くそう思う」の、日本だけひと桁8.0%、「全くそう思わない」のふた桁10%という数字が、夢多きはずの高校生にしてはいかににも異様である。また「強くそう思う」と「まあそう思う」を加えた肯定的回答の比率が、中国85.8%、韓国72.3%、米国66.1%に対して、日本のみ44.1%と50%をかなり下回るというのは、いったいどういうことであろうか。

さらに「問21」の問題を見よう。設問は『『偉くなる』ことについて、次のような意見があります。あなたのお考えに近い所にいくつでも○を付けて下さい』として、12の「意見」があげられている。

これに対して日本の高校生が選んだ「意見」の圧倒的トップは、「偉くなると責任が重くなる（78.9%）」（米国67.6%、中国64.7%、韓国46.9%）であった。これに対して、中国の高校生が選んだトップ項目「偉くなると自分の能力をより発揮できる」は、中国73.3%、米国57.7%、韓国55.9%に対し、日本は42.2%であった。さらに日本だけ突出して高い比率を示している「意見」に「偉くなると自分の時間がなくなる」46.7%（先述の「責任」に次いで2番目）がある。この意見については、中国21.6%、米国17.3%、韓国13.6%といずれも全項目中でもごく低いほうの数字になっている。

これら2006年において高校生であった若者たちとは、まさにわれわれがこの数年間接してきた大卒新入社員ないし大学生たちなのである。

Ⅶ、アンケート調査からの暫定的総括：現代の若者たちのプロフィール

これまで見てきた5つのアンケート調査結果から、現代日本とくにその若者たちの意識構造とコミュニケーション行動について、次のことが言えるように思われる。

1、「コミュニケーション能力」は、「仲間」「仕事」の2種類に区別して考えられている。

多くの学生諸君にとって学校生活での「仲間コミュニケーション能力」は仲間うちでの相対評価で自認しているが、外部社会に通用する「仕事コミュニケーション」の具体的な行動能力に

は自信がなく「職場の人間関係」には不安を感じている。そのため多く（約7割弱）の学生が「コミュニケーションの技法」を大学で学びたいと考えている。

2、学生が「仕事」に求めるものは、第一に「仲間（上司）との良好な人間関係」である。

その傾向は過去35年間トレンドとして上昇しており、特に現代の20歳の学生においてはさらに顕著にその志向性が強まっていることから、「仲間と楽しく働ける仕事」が「理想の仕事」であるとする人々の比率は、今後とも増え続けると考えられる。「偉くなる」ことや「独立すること」に対して若者たちは、自分の能力が発揮できる、責任者としてさいはいが振るえる、世の中のためになる、といった前向きの受けとめ方でなく、責任が重くなり、自分の時間がなくなる、といった否定的な見方をしている。

3、新聞・テレビへの情報依存がさらに低下し、スマートフォンが圧倒的主力ツールになる。

若者は「新聞」をほとんど読まず「テレビ」への依存度も低い。ニュースのチェック、情報連絡・個人的会話、ゲームや音楽鑑賞など、その情報行動の選択は「スマートフォン」を操作する「若者自身の嗜好」に限定されるようになる。これは世代間のコミュニケーション基盤としての共有情報（常識）の乖離をもたらし、今後ますます年齢の差を超えた会話が成立しにくくなって来るであろうことを示唆している。

VIII、考察

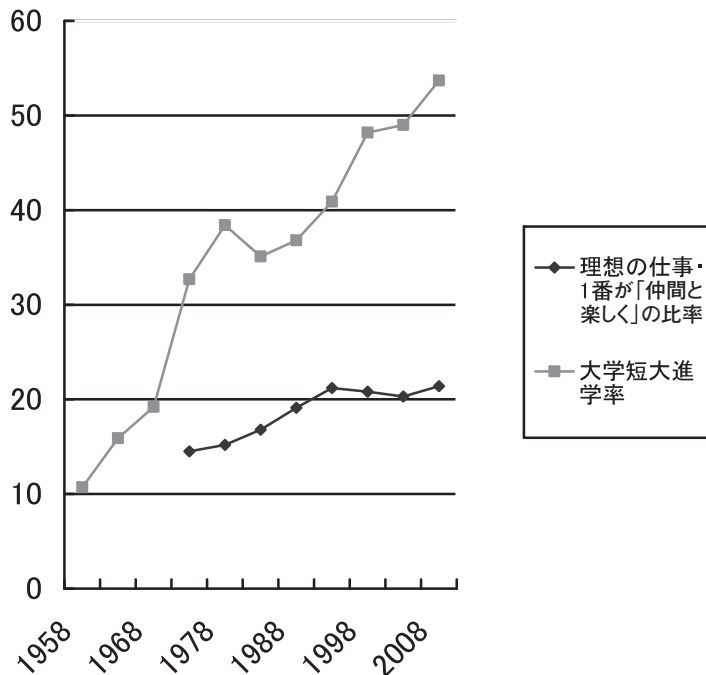
1、長期トレンドの構造要因としての「高学歴化」について

(1)「人間関係能力≡コミュニケーション能力」への「不安の増大」

いつの時代も大人たちは「いまだきの若者」に対する不満を語り批判する。しかし点数で測定できるいわゆる学力指標を別として、ここでの「コミュニケーション能力」というものがはたして昔に比べてどうなのか、絶対評価基準（もしあるとして）からみて、本当に能力が低下しているのか、何の証拠もない。ただ言えることは、いまの若者たち、学生たちのほうが、昔よりもはるかに「人間関係」という言葉に過敏で、自分の「仕事コミュニケーション」に不安を抱いていることだけは、これらのデータからも、筆者自身の実務家および教員としての経験からも、まず確かなことだと言えるだろう。

しかしながらその「不安の増大」の原因は、実のところよく分かっていない。1980年代からの「ゆとり教育」の弊害かといっても、1991年の大学設置基準大綱の改定による大学の教養部解体の影響かといっても、「仲間と楽しく」志向は、すでに1973年から5年ごとに着実に上昇して来ているのである。戦後から始まった核家族化や、団塊世代の後の少子化等、子供が育つ家庭環境の変化も、もちろん大きな要因の一つになっているであろうことは否定できないが、その推移グラフを見る限り、そこに何らかの相関関係を読み取ることは難しい。

そういう中で強いて、その因果ないし相関（疑似相関の可能性を含め）の関係を疑わせるものとしては、同じように長期的上昇トレンドを描いてきた「大学進学率」（短大を含む）がある。調査初年度1973年に25歳であった人々は、33.2%が中学卒、50.7%が高校卒、そして16.1%が大学卒であったと推計されるが、35年後、2008年に25歳であった人々は、中学卒が4.1%、高校卒が47.3%、大学卒が48.6%である（社会実情データ図録「高校・大学進学率の推移」）



図表-10

図表-11 「理想の仕事（1番）」と「大学進学率」の5年ごと推移（%）

出所：社会実情データ図録「高校・大学進学率の推移」、NHK2010より作成

その視点で図表-11の2つの折れ線グラフを注意深く眺めると、理想の仕事の1番が「仲間と楽しく」である比率が「大学進学率」の比率をほぼ15年遅れて、全く同じトレンドで追いかけていることに気がつく。すなわち、大学進学率が1978年に38.4%と一時的なピークをつけて、そこから1988年までの10年間、若干ながら数%低下している。そして1993年から再度2008年の53.7%に向けて、一気に上昇して行く。

これに対して理想の仕事（1番）が「仲間と楽しく」の比率は、1973年の14.5%から1993年の21.2%まで、大きく上昇を続けたのち、その後2003年までの10年間、1%未満ながら若干低下している。そしてそこから再度上昇トレンドに変わり、2008年に21.4%と過去最高値をつけている。

これを単なる偶然と見るか、強引なこじつけと見るか、議論のあるところだろう。しかしながら、この「15年間」とは、大学進学者が、30歳過ぎのほぼ10年選手の中堅社員になる期間である。その意味でこの遅効期間は、筆者にはなかなか意味深長だと思われる。

筆者が行った学生アンケートの結果も「仲間と楽しく」志向率が今後当分の間、相当上昇するであろうことを示しているが、もしも「大学進学率」とのこの相関関係を認めるとすれば、統計データのトレンド分析からいえば、大学進学率自体はこれで横ばい状態になったとしても、「仲間と楽しく」志向率は、今後さらに調査4回分すなわち20年間程度は上昇し続ける、という推定がなりたつことになる。

(2) なぜ「高学歴化」が「仕事コミュニケーション」への不安に関連するのか？

大学進学率の上昇すなわち「高学歴化」が「仲間と楽しく」志向率の上昇、すなわち「仕事

コミュニケーション」能力への不安に相関するとすれば、それはいかなるメカニズムによって引き起こされるのか、という説明が必要になろう。

筆者はこう考える。すなわち「人間関係能力」ないし「コミュニケーション能力」というものはもちろんひとつの「知（ないし使える記憶）」であるが、その「知」の核心部分は「学問知（意味記憶）」でも「経験知（エピソード記憶）」でもなく、むしろ「身体能力（手続き的記憶）」に属するものではないか、ということである。

自転車に乗れる。水泳ができる。こういう「技能」は子供の時の方が身につけやすいし、一度覚えたら一生忘れない「身体能力」になる。掛け算の九九を大人になって覚えるのは大変である。「あいさつ」「モノの言い方」「職場での受け答え」なども、これと同じではないか。

上方落語では、大店の商家を舞台として、旦那や番頭が10歳過ぎくらいと思われる丁稚に、口うるさく「あいさつ」や「受け答え」を叱りながら懇切丁寧に教える場面が出てくる。これは、知識とか思考力よりも、はるかに「型」、すなわち正しい手続きの反復訓練による「身体能力≒技能」ないし「身体感覚≒常識」である。

この種の技能・感覚は、中学卒（15歳～）、高校卒（18歳～）、大学卒（22歳～）と就業年齢が高くなるほど確実にその修得が難しくなる。脳の可塑性や環境への順応力・素直さなどが年齢とともに減退してくるためである。一方で、顧客・職場・周囲からの仕事行動への要求期待値はその年齢（とくに学歴という意味でなく）に相応して当然それだけ高くなる。そのギャップの大きさから、本人と周囲との関係に葛藤や軋轢が生まれる。ここに「仲間と楽しく」志向が長期的に上昇してきた一つの大きな構造的要因があるように思われる。

とくに昨今では、そのような実態や懸念が、採用状況や早期離職に関するマスコミ報道、これらの当事者が投稿するブログ、先輩や学生同士の噂話などの情報などによってさまざまに伝えられ、就職活動を翌年にひかえた大学2年生にして、「職場の人間関係」や「社風」が最大の関心事になって来ているのではないかと考えられる。

2、学校生活における「仲間コミュニケーション」の重苦しい経験

(1)「教室内（スクール）カースト」という言葉

「教室内（スクール）カースト」という言葉を筆者が知ったのは、ごく最近のことである。学校での「いじめ」は1980年代あたりからすでに社会的に問題とされてきたが、「いじめ」とまでは言えない人間関係としての、あるいは「いじめ」とは別系統の、生徒間における非公式の地位階層のごときものとして、この言葉とその実態を知った時、筆者はまさに足元をすくわれた気がした。ここにもう一つの無視できない構造的要因がひそんでいたと感じたからである。

この言葉をはじめて書籍で語ったのは教育評論家の森口朗氏だと言われる（鈴木2012,28）。その森口2007『いじめの構造』（41-46）よれば、次のように定義されている。すなわち「スクールカーストとは、クラス内のステイタスを表す言葉として、近年若者たちの間で定着しつつある言葉です。従来と異なるのは、ステイタスの決定要因が、人気やモテるか否かという点であることです。上位から「1軍・2軍・3軍」「A・B・C」などと呼ばれます。」

そしてその「ステイタス」の基準について、次のように説明している。「『クラス内ステイタス』という言葉は、学力や運動能力が大きなウエイトを占めるイメージを与えるが、スクールカーストを決定する最大要因は『コミュニケーション能力』だと考えられている（但し、高校の場合は学校のレベルにより学力や喧嘩の強さも大きな要因となる）。」

「私（森口）は、ここでのコミュニケーション能力とは、「自己主張力」「共感力」「同調力」の3次元マトリクスで決定されると考えています。自己主張しなければリーダーシップを取ることとはできませんが、他者と相互に共感する力（共感力）がなければ人望も得られず、自己主張も空回りしてしまいます。またクラスのノリ（空気）に同調し、場合によっては空気を作って行く力（同調力）は、クラスを生き抜く上で不可欠な力です。」

「3つの総合力（コミュニケーション能力）を主因としてスクールカーストが決定されますが、スクールカーストは単に高低だけでなく、各人のキャラクターに応じてそれぞれに期待される役割を与えます。」

鈴木2012、第3章～第4章に、「1軍・2軍・3軍」「A・B・C」といった3段階くらいのカースト間の差別状況が、実証研究やインタビューをもとに細かく具体的に描写されている。1軍はクラスの中でやりたい放題、言いたい放題で目一杯楽しんでよいが、3軍は廊下で大きな声で笑いあったり、集まって楽しそうに遊んだりしてはいけな。行事や掃除などでは、面倒で厭な仕事はすべて3軍や2軍に回される。上位グループからつねに態度や言葉で露骨に見下げられつつも、反抗すればひどい目にあうという恐怖心で、下の者は決して誰も文句を言わない。

また、生徒たちはインタビューに口をそろえて「スクールカースト」における「地位」は固定的で、自分の力では変えられないと答えている。クラス替えがあっても、その「地位」の情報が生徒同士の間で伝わっていて、「キャラ」を変えたり「地位」を上げたりすることはまず不可能だという。教員たちがその「キャラ」を一種の「能力」ととらえているのに対し、生徒側はそろってこれは「権力」だと表現すると言う、非常に閉鎖的で重苦しい教室空間の描写が続く。

ここで特に重要なポイントが、勉強による学力の上昇や、部活動などにおける成績アップなど、各生徒の努力による測定可能な実力指標は、ほとんどこのカーストの上下の地位に関係ないとされることである。地位を決めるのは要するに、「キャラ」として「イケてるか」どうか、グループの空気を盛り上げ、そこで自分の意見を押し通せる性格かどうか、といった点だけだという。そういう客観的な測定尺度のない、しかしながら不思議と生徒相互の主観的評価が一致する、この「コミュニケーション能力」と呼ばれるあいまいな「力」（ないし「キャラ」）で教室内の「人間関係」が決まってしまうのである。

鈴木（2012,78）の次の指摘は、本稿の関心のまさに核心をつくものである。「それに、全般的に生徒の勉学への関心は薄れ、生徒文化というより若者文化としての意味合いが強くなっていることが指摘されています。先ほどの調査によると、学校での生活を大事にするという傾向は、昔より今の方が顕著にあるようですが、学校での勉強や部活動に夢中になっていると言うよりは、むしろ学校での人間関係に敏感になっていると言った方が、当てはまりが良いのだそうです。それは進学校でも進路多様校でも大差ありません。」（傍点は川村）

ここで図表-6を思い出していただきたい。「これまでに誰かにコミュニケーションの方法について、それなりにしっかり教育されたと思う」への学生諸君の回答は、かなり肯定側に寄った正規分布を示していた。その通り、彼らは中学校と学校の人間関係によって、きわめて神経を使う高度な「仲間コミュニケーション」の能力をしっかりと教育されてきていたのである。

（2）「人間関係」について学生諸君に伝えるべきこと

「言葉」でなく中学高校生自身の「実感」として、「教室内（スクール）カースト」という人

間関係が多く教室を支配し始めたのはいつ頃からなのかは、筆者にはよく分らない。しかしおそらく高校進学率が90%を超え、大学進学率が35%を超えた1974年ごろからの「高学歴化」の動きと歩調を合わせて、水面下で徐々に醸成されてきたものではないかと筆者は想像する。

筆者はこれまでの記述で、あたかも「仲間コミュニケーション」は「仕事コミュニケーション」よりも、はるかに自由で気楽で簡単につきあい方のごとき表現をしてきた。しかし本当は全く逆なのではないか、と今は考え始めている。

若者たちが抱く「職場の人間関係」のイメージは当然、中学・高校の教室における閉鎖的で重苦しい教室内の地位関係や、「空気を読む」というきわめて高度で神経の疲れるコミュニケーションの経験から来ているだろう。学校でさえそうだったのだから、それに上司や先輩から厳しい要求がビシビシ来るのはたまらない。だから「高い収入」よりも「出世」よりも、とにかく「仲間と楽しく」働ければ、それだけで最高だ、それが理想だ、と考えるようになってきているのではないか。

そうだとすれば「職場の人間関係」や「仕事コミュニケーション」について、われわれが生徒・学生諸君にまず徹底して伝えるべきことは、それが彼らの知っている「教室内の人間関係」とは、次のような点で全く異なるものである、という実社会の現実である。すなわち：

- ①「職場」はそもそもはっきりした目的をもった機能組織であるから、中学・高校の教室のような「キャラ」等というあいまいな評価による「地位」関係も、逃れられない閉鎖的な重苦しい空間も原則としては存在しない。そこで必要なのは、職務上期待される機能（職能）をきちんと果たし目標とする成績に挑戦する行動と、その客観的な結果だけである。
- ②多くの職場では、持ち場の変更（転勤など）や人事異動（昇格など）で、その「地位」や「関係」はつねにリセットされていく。ドライと言えはいたってドライな世界であるが、そこは少なくとも教室のような重苦しい閉鎖空間ではなく、はるかにオープンでフェアな競争のフィールドである。
- ③大学で学ぶべき「仕事コミュニケーション」とは、そのために必要な最低限の身体運用能力、言い換えれば仕事上の「基礎技能」と「常識感覚」のことである。少年時代ほどの順応性や記憶力は発揮できなくとも、図表-6で示された「技法を学びたい」という意欲と、大学生としての学習経験がそれを十分補ってくれるはずである。

Ⅸ、おわりに

「仲間と楽しく」志向が高くなること自体を何ら問題とせず、「ワークライフバランス」や企業内の「パワハラ防止」の観点からむしろ望ましい、もしくは時代の必然的な流れだという意見もあるだろう。日本はそれだけ豊かになったのだという感想におわる人もいようだろう。

筆者にはもとより若者たちの上昇志向をあおり、内向き批判を展開しようという気はない。しかしながら団塊最後世代の実務家出身教員として、『現代日本人の意識構造』の「理想の仕事観」で「仲間と楽しく」志向がこれ以上高まっていくのは、日本人全体の活力の問題からも、勤労者一人ひとりの幸福度の点からも、決して好ましいことではないと考える。筆者の36年間の企業経験からして（あえて異論を承知で言えば）、「人間（M）志向」の強い人の方が、「業績（P）志向」の強い人よりも、えてして職場における人間関係に悪影響を及ぼし、しかも本人自身が不満や不遇感を抱えることが圧倒的に多いように思われるからである。

今後も当分は続くと思われる若者たちの「仲間と楽しく」志向の上昇をどこかで食い止めるために、いま日本の大学教育には大きな役割が課せられているように思われる。いくらかでも学生たちが「外」に通用する「コミュニケーション能力」に自信をもち、将来の「職場の人間関係」への不安から解放され、「大きな責任を負うこと」「世の中の役に立つこと」「起業や独立を志向すること」等に、自分の「理想の仕事」を見いだすようにならないと、これからのわが国の未来はかなり暗いように思われるからである。

筆者は担当する「経営管理」の授業を、『『仕事』とは頭と身体を使って働くこと、『働く』とはしなければならぬ事をする事』という仕事の定義から始める事になっている（川村 2012）。その定義を踏まえた「仕事コミュニケーション」の実践教育を、今からでも大学において行うべきだと筆者は強く感じている。

そこで言う「実践教育」には2つの教育目標があるだろう。そのひとつは、学生諸君に「職場の人間関係」にたいする正しい情報を伝える事である。「厳しさ」は「厳しさ」として伝える一方で、中学・高校とちがうその「良い点」「やりやすい点」もしっかり納得させ、生徒時代の「人間関係」への悪いイメージがあれば払拭し、彼らの心理的負担を取り除くことである。

いま一つの教育目標は、「仕事コミュニケーション」の技法を分かりやすい「型」と「基本ルール」に分解し、演習や反復練習により、それらを手続き的記憶としての身体能力・常識感覚に鍛え上げて行くことである。

しかしながら実際のところこれら20歳前後の大学生に、手続き的記憶としての「型」や「ルール」のような「身体能力」「常識感覚」を授業の中で教え込むのは、年齢条件だけでなく学生たちの受講態度や生活習慣から考えれば、相当骨の折れる仕事になるだろう。その「仕事コミュニケーション」の実践教育の内容や手法がいかなるものとして組立てられるかについては、稿を改めて別途、具体的に考えていきたい。

以上

参考文献

- ・NHK放送文化研究所（編）2010年『現代日本人の意識構造（第7版）』NHKブックス
- ・（財）日本青少年研究所、2007年4月『高校生の意欲に関する調査報告書—日本・アメリカ・中国・韓国の比較』日本青少年研究所
- ・川村稲造、2012年『仕事の経営学—職務の機能と進路を考える』白桃書房
- ・城繁幸、2006年『若者はなぜ3年で辞めるのか？—年功序列が奪う日本の未来』光文社
- ・辻太一朗、2010『就活革命』NHK出版
- ・森口朗、2007『いじめの構造』新潮新書
- ・鈴木翔、2012『教室内（スクール）カースト』光文社新書

付表-1 理想の仕事 1 番目と 2 番目の合計の結果（1973 年～2008 年）

1 番目 + 2 番目の結果

1. 働く時間が短い仕事	時間	8.3>	6.8	6.8	7.3<	9.4	8.3>	6.7	7.3
2. 失業の心配がない仕事	失業	20.2<	28.6	27.0>	23.7>	21.5<	26.2<	29.3	27.3<
3. 健康をそこなう心配がない仕事	健康	46.5>	38.6	37.9	36.1	36.4>	33.9>	31.4<	33.7>
4. 高い収入が得られる仕事	収入	19.2	19.6<	22.0	23.2	23.9>	20.2<	22.2>	19.7
5. 仲間と楽しく働ける仕事	仲間	36.6	36.8	38.6<	42.5	43.8	43.5	41.3	42.5<
6. 責任者として、さいはいが振るえる仕事	責任	4.5<	5.5	6.4	7.0	6.2	5.6	5.6	5.1
7. 独立して、人に気がねなくやれる仕事	独立	17.3>	15.7>	14.0	12.7>	9.1	10.0>	8.0>	6.4>
8. 専門知識や特技が生かせる仕事	専門	26.0<	28.4	29.9	30.2>	28.1<	30.9	31.5>	29.2<
9. 世間からもてはやされる仕事	名声	0.4	0.7	0.8	0.5	0.8>	0.3	0.6	0.6
10. 世の中のためになる仕事	貢献	15.6>	13.4	12.8	12.2<	16.0	16.7<	19.1<	21.6<
11. その他		0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0
12. わからない、無回答	DK,NA	3.2	3.4>	2.4	2.8	2.8	2.8	2.6<	4.2<

データ出所：NHK2010 付録1-16頁 理想の仕事：1 番目と 2 番目の結果

付表-2

2012 年 10 月 19 日、NUCB 学部「経営管理」受講生へのアンケート調査結果（％）

項目	略称	5	4	3	2	1
1、私はコミュニケーション能力が高いと思う	能力	4.5	28.8	39.0	22.0	5.7
2、自分の効果的な自己紹介PRができる	紹介	3.0	14.3	36.1	38.3	8.3
3、話や評価を他人に上手に伝えられる	伝達	4.1	22.7	45.1	25.8	2.3
4、人からよく相談を受け私からも相談をする	相談	8.4	32.2	36.4	19.5	3.5
5、関心事で私は友人たちとよく議論をする	議論	10.9	30.7	34.8	19.5	4.1
6、沢山の人の前でも落着いて意見が言える	意見	4.9	16.7	34.2	33.9	10.3
7、真剣に議論し理解し合えた経験がある	理解	16.7	35.8	32.3	11.8	3.4
8、過去コミュニケーション法を教育された	教育	11.8	26.2	32.7	21.7	7.6
9、大学でコミュニケーション技法を学びたい	技法	34.6	31.9	23.6	6.5	3.4

注：回答件数には一部不完全なものも含むが、項目ごとのパーセントで集計している